



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 哲臣 (TEL) 03-3563-6752
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	185,327	△3.9	10,817	△47.6	11,877	△44.6	7,602	△45.3
2021年3月期第2四半期	192,750	1.4	20,643	68.0	21,457	59.2	13,896	74.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 10,201百万円(△34.5%) 2021年3月期第2四半期 15,580百万円(65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 63.84	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	116.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	529,750	396,327	72.5	3,227.34
2021年3月期	589,950	395,321	65.0	3,220.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 384,328百万円 2021年3月期 383,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年9月7日付で公表した「2022年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、2022年3月期の期末配当は行わない予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.3	42,000	△6.0	44,000	△6.0	29,000	△6.7	243.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	119,401,836株	2021年3月期	119,401,836株
2022年3月期2Q	316,750株	2021年3月期	316,372株
2022年3月期2Q	119,085,378株	2021年3月期2Q	119,085,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
2. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	10
(2) その他	11

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	154,303	133,484
受取手形・完成工事未収入金等	155,870	102,340
電子記録債権	4,030	4,486
リース債権及びリース投資資産	2,459	2,539
未成工事支出金	18,362	20,759
棚卸不動産	27,028	29,964
その他の棚卸資産	2,674	2,945
短期貸付金	196	18
その他	19,483	23,043
貸倒引当金	△331	△341
流動資産合計	384,078	319,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,994	88,681
機械装置及び運搬具	108,512	109,985
工具、器具及び備品	6,967	7,151
土地	74,084	74,150
リース資産	1,102	1,014
建設仮勘定	1,991	1,235
減価償却累計額	△136,254	△139,186
有形固定資産合計	142,397	143,031
無形固定資産		
投資その他の資産	4,495	5,085
投資有価証券	53,554	57,086
長期貸付金	339	361
繰延税金資産	2,525	2,636
その他	3,403	3,368
貸倒引当金	△843	△1,059
投資その他の資産合計	58,979	62,392
固定資産合計	205,872	210,510
資産合計	589,950	529,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,949	55,513
電子記録債務	37,520	9,763
短期借入金	613	585
未払法人税等	10,232	3,750
未成工事受入金	19,728	17,432
賞与引当金	4,472	4,050
完成工事補償引当金	1,151	1,530
工事損失引当金	173	234
その他	20,689	14,574
流動負債合計	169,531	107,434
固定負債		
長期借入金	6,090	6,001
繰延税金負債	5,144	6,350
役員退職慰労引当金	633	426
退職給付に係る負債	3,647	3,589
開発事業損失引当金	1,303	1,303
資産除去債務	1,276	1,269
その他	7,001	7,047
固定負債合計	25,097	25,988
負債合計	194,629	133,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,394	16,402
利益剰余金	328,078	326,491
自己株式	△256	△260
株主資本合計	359,541	357,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,968	26,408
為替換算調整勘定	32	31
退職給付に係る調整累計額	△28	△69
その他の包括利益累計額合計	23,972	26,370
非支配株主持分	11,807	11,999
純資産合計	395,321	396,327
負債純資産合計	589,950	529,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	192,750	185,327
売上原価	157,344	159,134
売上総利益	35,406	26,193
販売費及び一般管理費	14,762	15,375
営業利益	20,643	10,817
営業外収益		
受取利息	15	37
受取配当金	773	812
持分法による投資利益	5	2
不動産賃貸料	65	61
為替差益	—	57
その他	231	329
営業外収益合計	1,091	1,301
営業外費用		
支払利息	34	32
支払保証料	42	48
不動産賃貸費用	41	45
為替差損	80	—
デリバティブ評価損	52	54
その他	26	61
営業外費用合計	277	242
経常利益	21,457	11,877
特別利益		
固定資産売却益	23	306
投資有価証券売却益	22	99
特別利益合計	45	406
特別損失		
固定資産除売却損	152	64
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	153	65
税金等調整前四半期純利益	21,349	12,218
法人税等	7,135	4,370
四半期純利益	14,214	7,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,896	7,602

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	14,214	7,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,390
為替換算調整勘定	△40	△0
退職給付に係る調整額	156	△36
その他の包括利益合計	1,366	2,353
四半期包括利益	15,580	10,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,283	10,000
非支配株主に係る四半期包括利益	296	200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(2) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しています。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3,382百万円、売上原価が3,392百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高が159百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	85,990	32,477	33,582	25,655	13,169	190,875	1,874	192,750	—	192,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	403	1,010	333	16,941	37	18,725	3,970	22,696	△22,696	—
計	86,393	33,488	33,916	42,596	13,207	209,601	5,845	215,446	△22,696	192,750
セグメント利益	9,272	2,354	1,025	4,645	6,825	24,124	210	24,334	△3,690	20,643

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,690百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	88,288	30,670	32,564	26,380	5,577	183,481	1,846	185,327	—	185,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	425	548	221	16,530	9	17,735	3,850	21,585	△21,585	—
計	88,713	31,219	32,785	42,910	5,587	201,216	5,696	206,913	△21,585	185,327
セグメント利益	7,745	1,218	1,645	3,219	836	14,665	151	14,817	△3,999	10,817

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,999百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高は「舗装土木事業」で3,040百万円増加、「一般土木事業」で120百万円減少、「建築事業」で552百万円増加、「その他」で89百万円減少しています。なお、セグメント利益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、ロードマップ・ホールディングス合同会社（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

①名称	ロードマップ・ホールディングス合同会社
②所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー
③代表者の役職・氏名	代表社員 エーテルホールディングス合同会社 職務執行者 木下 満
④事業内容	(1) 有価証券の取得及び保有 (2) 前号に付帯する又は関連する一切の業務
⑤資本金	100万円（2021年11月11日現在）（注）
⑥設立年月日	2021年8月6日
⑦大株主及び持分比率	合同会社乃木坂ホールディングス 50% エーテルホールディングス合同会社 50%
⑧当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 公開買付者は、本公開買付け期間の末日後、本公開買付けの成立を条件として、本公開買付けに係る決済の開始までの間に、合同会社乃木坂ホールディングスおよびエーテルホールディングス合同会社（以下、両社を併せて「GSSPC」といいます。）による389億9,900万円の出資およびENEOSホールディングス株式会社（以下、「ENEOS」といいます。）による210億円の出資を受ける予定です。また、公開買付者は、本公開買付けに係る決済の開始日後、株式会社に組織変更する予定であり、当該組織変更に伴い、ENEOSが公開買付者の議決権の50.10%を保有し、GSSPCが公開買付者の議決権の49.90%を保有する予定です。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2021年11月12日（金）から2021年12月24日（金）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、4,000円

(3) 買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
51,194,750株	11,499,700株	一株

(4) 公開買付開始公告日

2021年11月12日（金）

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位: 百万円、%)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2021年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	109,042	52.5	106,512	55.1	△2,530	△2.3	207,973	50.3
		一般土木	28,669	13.8	32,592	16.9	3,922	13.7	61,573	14.9
		建築	29,598	14.2	20,185	10.5	△9,412	△31.8	64,864	15.7
		計	167,310	80.5	159,289	82.5	△8,020	△4.8	334,412	80.8
	製造販売事業	25,655	12.3	26,380	13.6	724	2.8	58,523	14.2	
	開発事業	13,169	6.3	5,577	2.9	△7,592	△57.6	17,094	4.1	
	その他の事業	1,775	0.9	1,844	1.0	68	3.9	3,776	0.9	
	合計	207,910	100.0	193,091	100.0	△14,819	△7.1	413,808	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	85,990	44.7	88,288	47.7	2,298	2.7	214,490	48.2
		一般土木	32,477	16.8	30,670	16.5	△1,806	△5.6	76,688	17.2
		建築	33,582	17.4	32,564	17.6	△1,018	△3.0	74,960	16.8
		計	152,050	78.9	151,523	81.8	△527	△0.3	366,139	82.2
	製造販売事業	25,655	13.3	26,380	14.2	724	2.8	58,523	13.1	
	開発事業	13,169	6.8	5,577	3.0	△7,592	△57.6	17,094	3.8	
	その他の事業	1,874	1.0	1,846	1.0	△28	△1.5	3,962	0.9	
	合計	192,750	100.0	185,327	100.0	△7,422	△3.9	445,720	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	115,994	36.9	101,508	37.8	△14,486	△12.5	86,426 (△3,141)	32.3 (-)
		一般土木	108,622	34.6	99,139	37.0	△9,483	△8.7	97,315 (△96)	36.4 (-)
		建築	86,290	27.4	67,522	25.2	△18,768	△21.7	80,179 (△278)	30.0 (-)
		計	310,907	98.9	268,170	100.0	△42,737	△13.7	263,920 (△3,516)	98.7 (-)
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の事業	3,470	1.1	97	0.0	△3,372	△97.2	3,384 (△3,284)	1.3 (-)	
	合計	314,378	100.0	268,268	100.0	△46,109	△14.7	267,305 (△6,800)	100.0 (-)	

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度からの繰越高に必要な調整額を()内に外数で記載しています。

(2) その他

開発事業における「ル・サルク小石川後樂園」事業につきまして、当社は、建築確認処分を取り消されたことにより事業を中断しましたが、これにより発生した損害について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起し、現在、両訴訟は係属中です。なお、本事業につきましては、当社および神鋼不動産株式会社による共同事業から、当社の単独事業として継続することになりました。